

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：36302

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18461

研究課題名（和文）ミリタリーソーシャルワークに着目した自衛隊の自死予防ソーシャルワークモデルの開発

研究課題名（英文）Development of a Social Work Model for Suicide Prevention in the Japan Self-Defense Forces Focusing on Military Social Work

研究代表者

田中 顕悟（KENGO, TANAKA）

聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・教授

研究者番号：30340368

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：「人々がその環境と相互作用する接点への介入」を任務とするソーシャルワークに基盤をおいた、自衛隊における自死予防ソーシャルワークモデルにおいてソーシャルワーカーによる対応が特に期待される事項は、リーダー（ユニットの責任者及び部下を持つ士官等）との連携、スティグマへの対応と援助要請行動の奨励、自死予防に関係する個人的防御因子・環境的防御因子への対応と考えられる。なお、自衛隊におけるこれらの事項の実際の展開に際しては、自衛隊の任務・組織・文化的・歴史的特性等を十分に理解かつ考慮するとともに、自衛官の生活の全体性・継続性に着眼すべきである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内外情勢の変動により自衛官を取り巻く業務・生活環境が激変する中、彼らの生活変動を考慮し、生活の安定化を支援するためのソーシャルワーク実践と研究実績はわが国ではほぼ皆無である。本研究は米国のMilitary Social Work及び米陸軍の自死予防対策を基盤に自衛官を対象とした自死予防ソーシャルワークモデルの開発を進めた。その過程で米陸軍の自殺予防マニュアルの翻訳・分析を行い報告書として全国の陸上・海上・航空自衛隊基地及び駐屯地等に発送を行い、研究成果の共有を行った。また研究成果は自衛官のQOLの向上と職業生活の安定化と、広義の我が国の安全保障の向上においても非常に有用であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In the social work model for suicide prevention in the Japan Self-Defense Forces, based on the social work with the duty of “intervention at the points where people interact with their environment,” what social workers are particularly expected to do are (1) cooperation with leaders (responsible persons of units and commissioned officers having subordinates, etc.), (2) response to stigma and encouragement of asking for help, and (3) response to personal protective factors and environmental protective factors related to suicide prevention. When actually developing them in the Japan Self-Defense Forces, the wholeness and continuity of the lives of the members should be focused in addition to fully understanding and considering the characteristics of the duties, organization, culture, and history of the Japan Self-Defense Forces.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：Military Social Work Suicide Prevention Military Culture Resilience

## 1. 研究開始当初の背景

(1)国内外安全保障情勢の変動及び自衛隊法等の改正による自衛官の業務環境の変化、(2) (1)の状況に関連し、過去 10 年間にわたる自衛官総数の微減(定員の未充足も含む)、(3)海外・災害派遣回数増加・海外派遣の長期化等に伴う業務内容のハイリスク化と、自衛官の身体・心理・社会的側面の負担増の懸念、が本研究対象をとりまく研究開始当初の状況であった。また、上記(1)～(3)より、自衛官の業務・生活環境と彼らが直面する生活課題の変動に対する、従来の支援策(医師・看護師ならびに公認心理師等による医療ならびに心理的アプローチ)と併行した新たな自死予防対策の検討の必要性が認められるとともに、研究対象の一つである米国の Military Social Worker 養成課程が、従来と異なる派遣形態であるイラク・アフガニスタンからの帰還米兵が直面した自死等の生活課題を考慮しカリキュラムの見直しが進められたこと、さらに米国においてハント・クレイン法(退役軍人の自死対策法)が施行された経過から、業務環境の変動が著しい自衛官について、早期に自死予防対策を確立する必要があると考えられた。

## 2. 研究の目的

近年、我が国の安全保障体制はめまぐるしい世界情勢の変動に即し、継続的かつ即時的な対応が必要とされてきている。それは、安全保障任務に従事する自衛官の業務・生活環境にも著しい変動を与えており、そこでは自死・メンタルヘルス等の生活課題が顕在化している。このような状況にも拘わらず、我が国では「生活者としての自衛官」の自死予防等を重視したソーシャルワーク実践・研究の蓄積は充分ではない。そこで、911・アメリカ同時多発テロ事件、そしてその後のイラク・アフガニスタンへの米軍派遣以降、兵士および退役兵士の自死が問題視されている米軍の自死予防対策と、自死予防をはじめとする兵士と退役兵士とその家族の Well-Being 向上にかかわる Military Social Work 実践の現状と先行研究を基盤とし「生活者としての自衛官」に対する「職業文化」および「レジリエンス強化(「Moral Injury: 道徳的負傷」の回復も含む)の視点に基づく、自衛官の「自死予防」に焦点化したソーシャルワークモデルの開発(専門職養成プログラムの検討も含む)を目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、社会福祉学・心理学等の専門領域の研究実績を持つ研究者による合同研究であった。2021年度は、主として Military Social Work の先行研究の分析及びこれまでの研究成果(挑戦的萌芽研究・課題番号: 23653164「ミリタリーソーシャルワークにおける Deployment サポートプログラムの研究」、挑戦的萌芽研究・課題番号: 26590124「自衛隊員と家族の派遣活動段階に即したソーシャルワーク支援システム開発に関する研究」)の共有を行った。次いで、研究対象に関する次の事項の情報収集とその共有を行い自死予防プログラム検討の基礎とした「米陸軍の活動の現状と自死対策の現状」「自衛隊の活動の現状と自死対策の現状」「米国における Military Social Work ならびに Military Social Worker の養成の現状」「我が国における自死対策の現状」の先行研究の集約と分析を進めた。

2022年度は、2021年度に収集した文献・資料の分析を継続するとともに、米国以外の Military Social Work の実践状況に関する情報収集と分析を目的として、グリーンソーシャルワークを提唱し、かつ Military Social Worker 養成課程での教授の経歴を有するスターリング大学(スコットランド)(当時)レナ・ドミニニ教授へのインタビュー(リモート)を実施し、レナ教授の Military Social Worker 養成経験およびスターリング大学の MSc Disaster Interventions and Humanitarian Aid のプログラムに関する知見ならびに戦争を災害の観点から考察する機会を得た。さらに、米国の Military Social Worker 養成に関連して、CSWE(全米ソーシャルワーク教育協議会)が作成・公開している「Advanced Social Work Practice in Military Social Work」及び「Specialized Practice Curricular Guide for Military Social Work」を、さらに Military Social Worker が提供すべきサービスについて NASW(全米ソーシャルワーカー協会)が作成・公開している「NASW Standards for Social Work Practice with Services, Veterans, & Their Families」の把握を進めた。

最終年である 2023年度は、これまでの研究過程において継続的に把握・分析を進めてきた自死予防に関わる資料の一つである、「Army Resilience Directorate」が公開し実際に米陸軍において活用されている「CALL TO ACTION Suicide Prevention Reducing Suicide in Army Formations BDE and BN Commander's Handbook」(2021年)および「Unit Leaders Guide to Suicide Prevention」(Center for Army Lessons Learned, 2021年)ならびに「Military Social Work Around the Globe」(Springer, 2022年)の翻訳・分析を進めた。さらに、アメリカに避難しているウクライナ出身の Military Social Work の研究者(社会福祉学)へ戦時下の市民の様子・兵士たちの心身の状態ならびに今後の Military Social Work の展望についてインタビューを行い、その内容の分析を行った。

## 4. 研究成果

本研究では、主に米陸軍の自死予防対策ならびに自死予防に関わる Military Social Work 実

践及び Military Social Worker 養成の現況を基盤として、自衛隊におけるそれらの援用について検討を進めてきた。特に、“CALL TO ACTION Suicide Prevention Reducing Suicide in Army Formations BDE and BN Commander's Handbook”(以下、ガイドブック)の翻訳・分析により、「自衛隊における自死予防ソーシャルワークモデル」の開発につながる様々な知見を得ることができた(なお、“CALL TO ACTION Suicide Prevention Reducing Suicide in Army Formations BDE and BN Commander's Handbook”の主要な翻訳箇所の一部及び全研究期間において整理・分析された自死予防ソーシャルワークモデルに関する見解の一部を報告書としてまとめ、陸・海・航空自衛隊の基地ならびに駐屯地への発送を行った)。

米陸軍では、2000 年代初頭より様々な自死予防対策を展開しており、現在でもその拡充ならびに見直しが進められている。また、毎年それら自死予防対策に関する報告が行われているが、2023 年 10 月に米国防総省が公表した“ANNUAL REPORT ON SUICIDE IN THE MILITARY CALENDAR YEAR 2022”では、米軍全体の自死率は 2011~2022 年にかけて徐々に上昇し、その一方で 2021・2022 年は 2020 年より上昇率が僅かに低くなっていると報告している。さらに、これらの結果から米国防総省は、自死予防のために「サポートティブな環境の醸成・メンタルヘルスケアの改善、スティグマ等の障壁への対応、自死予防研修の見直し、致死手段の安全性の促進(銃器対策等)」を今後の取り組み事項として示している。

米国防総省ならびに米陸軍が直面している自死予防の現状は非常に厳しいものと言えるが、そのような中で作成・展開されている自死予防対策ガイドブックのコンテンツでは、兵士が所属する部隊のリーダーに期待される自死防止のフレームワークとして、Military という組織的・文化的特性を考慮しながら、自死が複雑かつ多様な要因の相互関係の中で生じる可能性があることに留意しつつ包括的かつ“一貫性のある体系的な全人的(人を総合的にとらえるさま)なアプローチ”であるとしている。これはまさに本研究が基盤を置く Military Social Work の視点と合致するものであると言える。

さらに、米国の Military Social Worker 養成の分析については、CSWE(全米ソーシャルワーク教育協議会)が作成・公開している“Advanced Social Work Practice in Military Social Work”及び“Specialized Practice Curricular Guide for Military Social Work”を、さらに Military Social Worker が提供すべきサービスについては NASW(全米ソーシャルワーカー協会)が作成・公開している“NASW Standards for Social Work Practice with Services, Veterans & Their Families”の分析を進めた結果、他のソーシャルワーク領域とは異なる Military Social Work の展開に際して必要とされる知識・技術の固有性(例: Military Culture、Military という組織への理解、Military での活動に際して理解が求められる Military のリーダーシップへの理解等) Military という場における Social Work 実践の特異性(例: Military という場およびそこでの業務がソーシャルワーク実践に与える影響、派遣先である海外での支援活動という活用可能な社会資源が著しく制限される場での活動、Military 内での活動の場合、Military の一員でありソーシャルワーカーであるという二重の立場等)が明らかとなった。(なお、NASW Specialty Certification program において、Military Social Work に関わる専門資格として、「Military Service Members, Veterans, and Their Families - Social Worker (MVF-SW)」、「Military Service Members, Veterans, and Their Families - Advanced Social Worker (MVF-ASW)」、「Military Service Members, Veterans, and Their Families - Clinical Social Worker (MVF-CSW)」が設定されていることが把握されたが、その分析結果の自死予防ソーシャルワークへの援用については今後の課題としたい)。

そこで、現段階で整理される自衛隊における「自死予防ソーシャルワークモデル(仮)」において、ソーシャルワーク専門職による対応が特に期待される事項について 3 点を列挙する。

### スティグマへの対応と援助要請行動の奨励

スティグマは、パブリック・スティグマとセルフ・スティグマに大別されると考えられる。スティグマは通常、認識不足、教育不足、または判断される行動や特性についての誤った考え方によって生じるとされている。そのため、スティグマへの対策としてソーシャルワーカーは「学び」(スティグマについて知り対応方法等の修得を促す)「つながり」(組織内での互助・共助の重要性を理解するとともに、他者からのサポートの活用を進めるとともに、メンバー間のつながりを構築する)を促進するような活動を行う必要がある。なお、スティグマは「援助要請」に重大な影響を与えるものとされており、援助要請に関する否定的なスティグマがある場合、レッテルを貼られる、差別される、といった兵士の懸念によって、必要とされるサポートを得ることが遅れたり妨げられたりする可能性があることから、ソーシャルワーカーは、Military Culture との関連の中で Military におけるスティグマについて正しく理解し、スティグマが個人間や部隊全体での援助要請に及ぼす可能性のある影響について把握し、リーダーや各メンバーおよび部隊全体に対して、自死予防(スティグマ対策・援助要請の必要性等)に関する、継続した啓蒙活動や研修を企画・実施する機能が求められる。また、メンバー同士が互いに自死予防のための「ゲートキーパー」的な役割を担うことができるような環境構築も必要と考えられる。

### 自死予防に関係する個人的防御因子・環境的防御因子への対応

「防御因子」とは、自死の可能性を低くする特性や属性を指し、兵士（自衛隊員）および家族のレジリエンスを高め、リスク要因を相殺するのに効果的と言える。具体的には、「個人的防御因子」（例：個々人のレジリエンスや問題解決に関わる過去の経験や能力、自己肯定感、自尊心、自己決定能力、問題解決能力、帰属意識等）・「環境的防御因子」（例：利用可能な社会資源、家族との関係、帰属するグループ等への貢献の機会、健全な対処モデルの存在等）があげられ、ソーシャルワーカーは介入の場面やユニットでの研修や啓蒙活動において、それらの醸成や強化をサポートする機能を展開する必要がある。

### リーダー（ユニットの責任者及び部下を持つ士官等）の育成

米軍の自死予防対策資料には「有能なリーダーは、指揮下にある者を不要なリスクにさらさない」と示されている。これは、いわゆる有事の作戦行動場面に限定されるものではなく、平時にも該当すると考えられる。つまり、リーダーは、自死につながる可能性のある特定のリスクテイキング行動を認識する必要があり、ソーシャルワーカーもそれに協力するとともに、必要に応じリーダーに自死予防に関わる知識・情報等の提供・コーディネートならびに研修を行う必要がある。なお、本項目は上記とも関連しており、Military では、良い意味で結束力の強いユニットほどスティグマを引き起こすような行動を許容せず、さらに援助要請率が高くなるとされている。このような環境を醸成する役割はリーダーにあると考えられ、そのためにもリーダーが正しい自死予防の知識と視点を修得できるようソーシャルワーカーは対応すべきと言える。

以上の3項目は主として米国の Military Social Work 及び米陸軍における自死予防対策の現状とそれに関わる各資料等の分析を基に集約されたものである。そのため、軍隊ではない自衛隊におけるより精度の高い自死予防対策・自死予防ソーシャルワークモデルの構築・展開に際しては、自衛隊の業務・組織・文化的・歴史的的特性等をより正確かつ緻密に精査し、そこで明らかとなった自死予防に関わる因子を今回の研究成果に包含することが今後の課題と考える。

ソーシャルワークは「人々がその環境と相互作用する接点への介入」（ソーシャルワーク専門職のグローバル定義）するものであり、そのためには、利用者の身体的側面・心理的側面・社会的側面への統合的な支援、つまり「主体統合的支援」の推進が求められる。ハイリスクな業務に従事する自衛隊員の自死予防に関しては、その任務による身体的・心理的負担の軽減とその対応に関し、既に各駐屯地等において医療・看護・心理専門職によるサポートが進められているが、それに加えて業務を遂行する場となる職場、そして将来的には各隊員の家庭を含めた社会的側面における様々な事象の関係性を統合的にとらえ、さらに生活の全体性・継続性に着眼するソーシャルワークの枠組みに基づく自死予防プログラムの展開が必要不可欠と言えよう。そのため、今回の研究成果を基盤として、自衛隊ならびに自衛隊員の実情に即したより精度の高い自死予防プログラムについて研究を継続する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 田中顕悟・中野一茂・益満孝一高沢佳司・村上佳子・小木曾真司
2. 発表標題 自衛隊隊員への自死予防ソーシャルワークに関する一考察
3. 学会等名 第35回日本保健福祉学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 KAZUSHIGE NAKANO・KENGO TANAKA
2. 発表標題 Military Social Work Research in Japan
3. 学会等名 Association of South African Social Work Education Institutions Social Work International Online Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中野一茂・田中顕悟
2. 発表標題 Military Social Workの研究とその現状
3. 学会等名 第67回防衛衛生学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Mary Ann Forget , Karen Green-Hurdle Editors	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 283
3. 書名 Military Social Work Around the Globe	

1. 著者名 中野一茂	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学術研究出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 ミリタリーソーシャルワークの基礎的研究 自衛隊員の援用を射程に	

1. 著者名 中野一茂・高沢佳司・尾崎剛志・田中顕悟・益満孝一・村上佳子・小木曾真司	4. 発行年 2024年
2. 出版社 株式会社ウイング	5. 総ページ数 107
3. 書名 「ミリタリーソーシャルワークに着目した自衛隊の自死予防ソーシャルワークモデルの開発」研究報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究成果の一つである「ミリタリーソーシャルワークに着目した自衛隊の自死予防ソーシャルワークモデルの開発」研究報告書は2026年3月に全国の陸上・航空・海上自衛隊の基地・駐屯地に発送を行った。

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中野 一茂  (NAKANO KAZUSHIGE)  (80517996)	皇學館大学・現代日本社会学部・准教授   (34101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	益満 孝一  (MASUMITSU KOUICHI)  (40296372)	鹿児島純心女子短期大学・その他部局等・教授    (47703)	
研究分担者	高沢 佳司  (TAKASAWA KEIJI)  (70781574)	皇學館大学・文学部・准教授    (34101)	
研究分担者	尾崎 剛志  (OZAKI TAKESHI)  (20446222)	静岡県立大学短期大学部・短期大学部・准教授    (43807)	
研究分担者	村上 佳子  (MURAKAMI YOSIKO)  (70772846)	聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・准教授    (36302)	
研究分担者	小木曾 真司  (OGISO SHINJI)  (10737901)	聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・講師    (36302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関